

事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	有	電話	042(769)8212
担当部課名	企画部	情報システム	課	情報化推進
事務事業名	情報システム課職場研修費		事業コード	36130

1 総合計画における位置づけ

政策名	第6章	高度情報化への対応を図ります	事業開始年度
基本施策名	第1節	豊かな市民生活を実現する情報化の推進	7
施策名	第3施策	行政事務の情報化の推進	年度

2 実施根拠及び関連法令等

相模原市行政事務情報化推進計画（平成9年4月策定）

3 事業概要

(1) 事業の目的	(2) 対象（誰、何）
これからの情報化技術の進展及び電子市役所の構築に向けた情報化推進に対応するためには、情報化主管の職員だけでなく、一般職員の総合的な情報処理能力の維持向上が求められる。このため、各種情報化研修を実施し、必要な情報化に関する知識やモラルを職員が習得する。	行政 職員
	対象数 2,768人
(3) 平成13年度事業の内容	(4) 総合計画・実施計画における概要
管理者研修 参加者95名 情報化推進者研修 参加者125名 パソコン操作研修 参加者190名 情報システム課職員専門研修 参加者 27名	なし
	(5) 個別計画の概要
	計画名 相模原市行政事務情報化推進計画
	計画年次 9年度～22年度
	専門的な情報処理技術ではなく、管理職も含めたすべての職員が総合的な情報処理能力を高めることが必要。そのため、それぞれの目標とする能力に対応するため必要な研修を行う。

4 評価指標

指標名	パソコン操作研修の業務反映度	研修参加率
指標式	(研修内容が業務に反映できると捉えた受講者数 / 全体の受講者数) × 100	(各研修の参加者数 / 各研修の対象者数) × 100
指標設定の意図	研修の内容が受講者の業務への反映ができるのか把握することで研修効果を表す。	研修への参加率を把握することで、情報化に関する職員の意識の高さを表す。

5 目標と実績

〔金額単位：千円〕

	平成11年度	平成12年度	平成13年度（評価対象年度）		平成14年度	
	実績	実績	実績	目標	目標	
指標	95	99	a 99	b 95	95	
指標	63	72	c 74	d 80	80	
指標			e	f		
事業費	決算（予算）額	4,164	4,333	6,996	7,675	8,237
	人員・時間数	(0.3人)	(0.3人)	(0.3人)	(0.3人)	(0.3人)
	人件費	2,526	2,526	2,526	2,526	2,526
	その他経費	0	0	0	0	0
	合計	6,690	6,859	9,522	10,201	10,763
特定財源	0	0	0	0	0	

6 個別評価

(1)達成度…目標をどれだけ達成したか			
評価 B ▼	A:達成している (100%)	= 、 、 の平均値 = 98.4%	
	B:一部達成していない(100%> 80%)		
	C:達成していない (80%>)		
a	99.0	c	74.0
b	95.0	d	80.0
×100= 104.2%		×100= 92.5%	
e		f	
×100=			
理由:	パソコンの操作技術に関する研修は参加率やニーズが高いが、情報化に関するモラルやセキュリティについての研修は相対的に低い傾向にある。平成13年度時点では市内ネットワークの運用が始まって間もないこともあり、セキュリティ等の重要性が高まるにつれ、今後は参加率が増加するものと思われる。		

(2)必要性…時代変化に適応した事業内容か			
評価 A ▼	A:適応している	理由:	管理者研修等の階層別研修は、課題・話題となっている内容をタイムリーに実施しており、パソコン操作研修は例年申込者数が定員を上回っている。(H13競争率1.4倍)
	B:一部適応していない		
	C:適応していない		

(3)経済性・効率性…費用対効果は妥当か			
評価 A ▼	A:妥当である	理由:	費用的に大部分を占める委託料=パソコン操作研修について、集合研修の形態をとり効率性を高めており、費用的にも民間企業のパソコンスクール等の市場金額の約70%程度で実施している。
	B:一部妥当でない		
	C:妥当でない		

(4)事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か			
評価 A ▼	A:代替の可能性ない	理由:	市の職員に対する研修であり、民間企業に研修業務を委託することはあっても、民間企業等が事業主体となることは考えられない。
	B:代替の可能性低い		
	C:代替の可能性高い		

(5)市民満足度…対象市民の満足は得られているか			
評価 A ▼	A:満足できる	理由:	業務への反映度からも受講者に対する効果が高いことが伺われ、情報化研修全般について、研修対象者から好評を得ている。
	B:一部満足できない		
	C:満足できない		

(6)有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か			
評価 A ▼	A:有効である	理由:	職員の情報処理能力向上なくして市の情報化を進めることは出来ないため、当該事業は行政事務情報化推進にあたり、有効なものと考えている。
	B:一部有効である		
	C:有効でない		

<p>評価バランスチャート</p>	成果向上の余地	
	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	説明: 初級レベルの研修から応用性の高い内容の研修を実施することやインターネットの仕組みを利用した研修方法の活用も検討に加え、更なる職員の情報処理能力向上を図る。
	コスト改善余地	
	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	説明: パソコン操作研修の研修会場を外部に頼っていた関係で随意契約であったが、平成14年度から職員研修所に研修環境が整ったことに伴い、自由競争による委託料軽減が見込まれる。

7 総合評価

評価	AA ▼	他自治体の類似事業との比較	他自治体でも外部インストラクターあるいは市内講師を用いて研修を実施している。職場研修費予算には含まれないが、本市においても情報システム課職員がホームページ作成研修を実施しており、当該職場研修事業も含め、他市と比較して遜色ないものと捉えている。
今後の進め方		説明	研修内容については、情報化の動向や市内のパソコン設置・ネットワーク環境整備等にあわせて毎年見直しを行っており、大きな問題点はないと考えている。職員全体の情報処理能力が向上するのが理想ではあるが、研修ですべてをフォローするのは物理的に不可能であり、情報化に対して意識の低い職員に対して、どのように対応すべきかの課題は残る。事業自体は、市の情報化推進にあたっては必要不可欠なものであり、今後も継続の方向で進めていきたい。
<input checked="" type="checkbox"/>	継続		
<input type="checkbox"/>	見直し		
<input type="checkbox"/>	廃止		
<input type="checkbox"/>	完了		

8 二次評価における変更点

--